
2019年3月期 第2四半期連結決算の概要

2018/10/26

株式会社 日立製作所

Contents

1. 2019年3月期 第2四半期連結決算の概要
2. 2019年3月期 連結決算の見通し
3. 補足資料

1. 2019年3月期 第2四半期連結決算の概要

売上収益	44,918億円	前年同期比3%増加 (+1,153億円) ● 社会・産業システム、情報・通信システム、建設機械、高機能材料部門などで増収
調整後営業利益*1	3,445億円	前年同期比14%増加(+413億円) ● 第2四半期累計での過去最高値*3 ● 社会・産業システム、情報・通信システム、建設機械部門などで増益
EBIT*2	3,523億円	前年同期比19%増加(+558億円) ● 第2四半期累計での過去最高値*3 ● 日立国際電気株式の売却益計上などで増益
親会社株主に帰属する 四半期利益	1,929億円	前年同期比20%増加(+323億円) ● 第2四半期累計での過去最高値*3
フリー・キャッシュ・フロー	695億円	前年同期比+255億円
2019年3月期 中間配当 1株当たり配当金	8円	

*1 売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

*2 継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。
EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)は、Earnings before interest and taxesの略です。

*3 現行の対象範囲と同等の連結決算を開始した1987年3月期以降

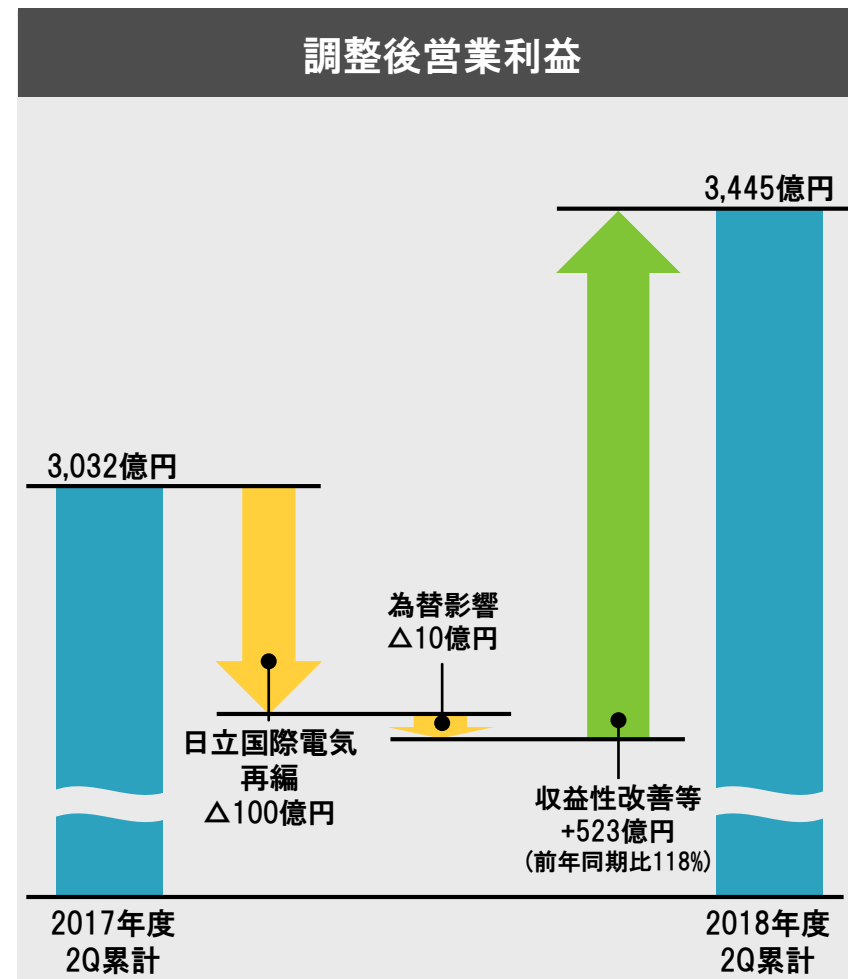
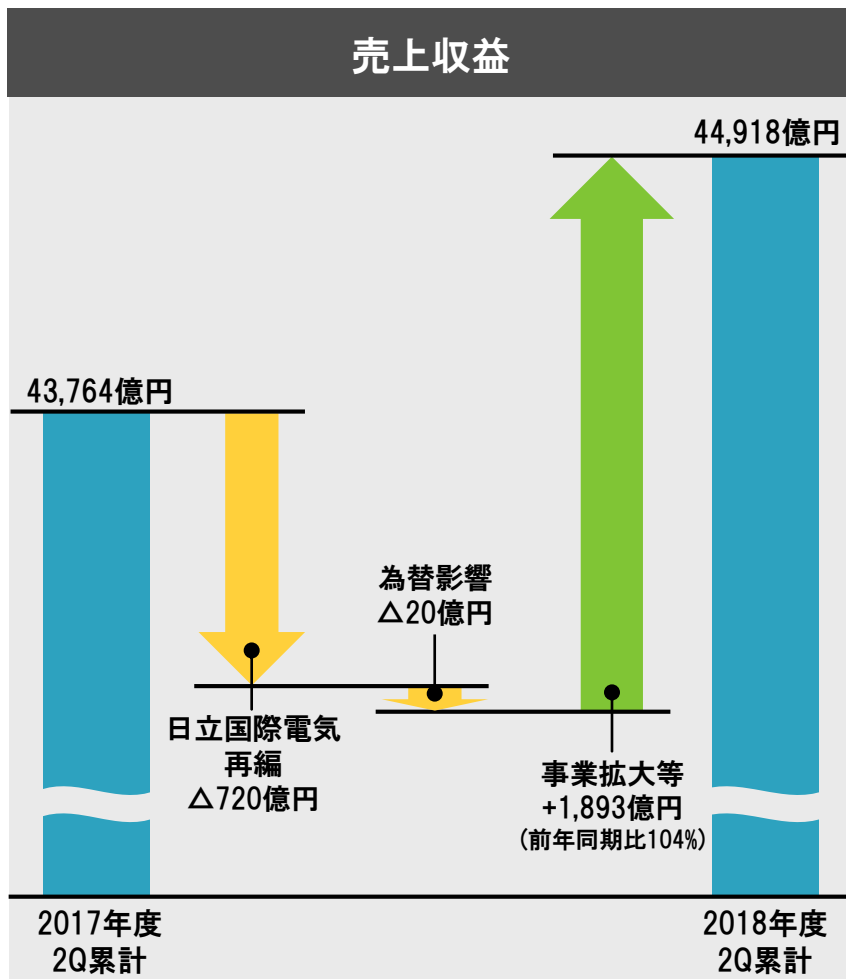
1-2. 要約四半期連結損益計算書

単位: 億円

	2017年度2Q累計	2018年度2Q累計	前年同期比
売上収益	43,764	44,918	+1,153 (103%)
調整後営業利益率	6.9%	7.7%	+0.8%
調整後営業利益	3,032	3,445	+413
EBIT率	6.8%	7.8%	+1.0%
EBIT	2,964	3,523	+558
継続事業税引前四半期利益	2,930	3,529	+598
法人所得税費用	△728	△927	△198
継続事業四半期利益	2,202	2,601	+399
非継続事業四半期損失*	△12	△40	△27
四半期利益	2,189	2,561	+372
親会社株主に帰属する四半期利益	1,606	1,929	+323

* IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

1-3. 2Q累計 売上収益・調整後営業利益の増減要因 (前年同期比)



■ 事業拡大等の内訳

- 日立建機、日立金属、鉄道システム事業
情報・通信システム事業等

■ 収益性改善等の内訳

- 事業規模拡大、原価低減ほかによる増益

1-4. 国内・海外売上収益

単位: 億円

	2017年度2Q累計		2018年度2Q累計		前年同期比
		構成比		構成比	
国内売上収益	21,109	48%	21,218	47%	101%
海外売上収益	22,655	52%	23,699	53%	105%
アジア	10,084	23%	10,315	23%	102%
中国	5,094	12%	5,191	12%	102%
ASEAN・インドほか	4,989	11%	5,124	11%	103%
北米	5,681	13%	5,955	13%	105%
欧州	4,498	10%	4,942	11%	110%
その他の地域	2,391	6%	2,486	6%	104%
合計	43,764	100%	44,918	100%	103%

1-5. 要約四半期連結財政状態計算書、キャッシュ・フロー計算書

■ 要約四半期連結財政状態計算書

単位: 億円

	2018年3月期末	2019年3月期 第2四半期末	比較増減
資産合計	101,066	100,601	△464
うち売上債権及び契約資産	25,014	22,381	△2,632
負債合計	55,949	53,931	△2,017
うち有利子負債	10,502	12,014	+1,511
親会社株主持分	32,780	34,492	+1,712
非支配持分	12,336	12,177	△158
運転資金手持日数(CCC*)	69.7日	66.7日	△3.0日
親会社株主持分比率	32.4%	34.3%	+1.9ポイント
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.23倍	0.26倍	+0.03ポイント

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位: 億円

	2017年度2Q累計	2018年度2Q累計	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,784	2,119	△664
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,344	△1,424	+919
フリー・キャッシュ・フロー	440	695	+255

* Cash Conversion Cycle

1-6. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)

単位: 億円

		2017年度 2Q累計*	2018年度 2Q累計*	前年同期比		概況
情報・通信 システム	売上収益	9,333	9,601	103%		(+)システムインテグレーション増加 (-)通信ネットワーク機器子会社(アラクサラネットワークス)譲渡
	調整後 営業利益	8.2% 761	10.2% 982	+2.0%	+220	(+)システムインテグレーション収益性改善 (+)ITプラットフォーム&プロダクツ 収益性改善
	EBIT	7.5% 703	9.1% 875	+1.6%	+171	(+)調整後営業利益増加 (-)為替差損の計上
社会・産業 システム	売上収益	10,391	10,982	106%		(+)鉄道システム事業の欧州売上増加 (+)サルエアー社買収による 産業機器事業の売上増加
	調整後 営業利益	3.1% 323	5.1% 565	+2.0%	+241	(+)鉄道システム事業の売上収益増加 (+)産業・流通分野における収益性改善 (+)電力・エネルギー事業の収益性改善 (-)中国の昇降機事業における 平均売価の下落
	EBIT	2.4% 249	4.0% 444	+1.6%	+195	(+)調整後営業利益増加 (-)為替影響等

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

1-7. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)

単位:億円

		2017年度 2Q累計*	2018年度 2Q累計*	前年同期比		概況
電子装置・ システム	売上収益	5,136	4,747	92%		(+)日立ハイテクノロジーズにおける 医用分析装置および半導体製造装置の 販売増加 (+)ヘルスケア事業における 放射線治療システム等の販売増加 (-)日立国際電気の売却
	調整後 営業利益	7.7% 395	8.4% 399	+0.7%	+4	(+)日立ハイテクノロジーズ、 ヘルスケア事業の売上収益増加 (-)日立国際電気の売却
	EBIT	7.7% 394	7.9% 374	+0.2%	△20	(+)日立ハイテクノロジーズ、 ヘルスケア事業の調整後営業利益増加 (-)日立国際電気の売却
建設機械	売上収益	4,402	4,904	111%		(+)アジア・大洋州、北米、中国を中心とした 売上増加
	調整後 営業利益	8.4% 371	10.8% 528	+2.4%	+157	(+)売上収益増加
	EBIT	9.3% 410	10.1% 493	+0.8%	+83	(+)調整後営業利益増加 (-)為替差損の計上 (-)構造改革関連費用の計上

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

1-8. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(3)

単位:億円

		2017年度 2Q累計*		2018年度 2Q累計*		前年同期比		概況
高機能材料	売上収益		8,022		8,624		108%	(+)タイストレージバッテリー社(日立化成)、 レア・アース総合メーカー三徳(日立金属) 等の買収影響 (+)日立金属における原材料価格高騰に 連動した販売価格の上昇
	調整後 営業利益	7.6%	612	6.7%	578	△0.9%	△33	(-)日立化成における製品構成の変動および 原材料価格高騰
	EBIT	6.4%	515	7.2%	616	+0.8%	+101	(+)日立化成における 競争法等関連費用の減少 (+)日立金属における 事業再編等利益の計上
オートモティブ システム	売上収益		4,889		4,790		98%	(-)北米における販売減少
	調整後 営業利益	5.0%	243	2.1%	98	△2.9%	△144	(-)売上収益減少 (-)北米における収益性悪化
	EBIT	4.6%	222	△2.9%	△137	△7.5%	△360	(-)調整後営業利益減少 (-)減損損失の計上

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

1-9. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(4)

単位:億円

		2017年度 2Q累計*	2018年度 2Q累計*	前年同期比		概況
生活・ エコシステム	売上収益	2,763	2,430	88%		(-)国内市場の一部調達品の 純額表示化
	調整後営業利益	4.0% 110	3.7% 88	Δ0.3%	Δ21	(-)為替影響 (-)原材料価格高騰
	EBIT	6.7% 184	6.6% 159	Δ0.1%	Δ24	(-)調整後営業利益減少
その他	売上収益	2,770	2,657	96%		
	調整後営業利益	4.1% 112	5.0% 133	+0.9%	+21	
	EBIT	3.8% 106	5.6% 149	+1.8%	+42	
全社及び消去	売上収益	Δ3,945	Δ3,820	-		
	調整後営業利益	102	70	Δ31		
	EBIT	177	547	+369		(+)日立国際電気株式の売却益
合計	売上収益	43,764	44,918	103%		
	調整後営業利益	6.9% 3,032	7.7% 3,445	+0.8%	+413	
	EBIT	6.8% 2,964	7.8% 3,523	+1.0%	+558	

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

■ Lumada事業の進捗

単位:億円

	2017年度		2018年度			
	2Q累計	通期	2Q累計		通期(見通し)	
				前年同期比		前期比
Lumada事業売上収益	4,520	10,060	5,000	111%	10,700	106%
① Lumadaコア事業	860	2,300	1,310	152%	3,100	135%
② Lumada SI事業	3,660	7,760	3,690	101%	7,600	98%

① Lumadaコア事業: 顧客データをAI・アナリティクス活用により価値に変換し、顧客の経営指標改善、課題解決を図るサービス事業

② Lumada SI事業: Lumadaコア事業が牽引する、IoT分野のSI事業(産業・社会インフラ系)

- Lumadaを活用したソリューションの拡充

【産業分野】

- 生産工程全体の最適化を支援するソリューション「IoTコンパス」を販売開始
トヨタ自動車の高効率生産モデル構築に向けた共同実証に適用
- AIを活用した石油化学プラント向け予兆診断サービスの提供を開始
昭和電工のエチレンプラントに適用し、プラント全体の運用・保守の効率化をめざす

【金融分野】

- 医療ビッグデータを活用し、生活習慣病に関わる入院リスクを予測するサービスを提供開始
第一生命との共同研究や日立健康保険組合向けの保険事業支援を通じて培ったデータ分析ノウハウを活用

- 東南アジア地域における協創の拡大

- 東南アジア地域における協創の拡大に向け、タイにLumadaセンターを設立
- タイにおける最大手の製造会社であるサイアムセメントグループと、工場のエネルギー省力化・流通業務の効率化に向けた協創を開始

■ 事業構造改革・経営基盤強化

- クラリオン株式のフォルシアグループによる公開買付けに応募
 - ・クラリオンのさらなる成長の加速と企業価値向上を促進
 - ・経営リソースを社会イノベーション事業に集中
- 大型産業機器事業を再編
 - ・インダストリアルプロダクツBUを分社化し、意思決定の迅速化ならびに機動的な事業運営によりグローバルにおける競争力を強化

■ グローバル事業拡大に向けた成長投資

- 台湾の昇降機事業会社 永大機電工業股份有限公司の株式公開買付けを決定(2019年実施予定)
 - ・製品ラインアップ拡充とコスト競争力強化により、中国・アジアにおける新設・保守サービス事業を拡大

2. 2019年3月期 連結決算の見通し

2-1. 2019年3月期 連結決算の見通し

● 2018年度下期 前提為替レート:105円/ドル、130円/ユーロ

単位:億円

	2017年度	2018年度		
		見通し	前期比	前回見通し比*1
売上収益	93,686	94,000	+313 (100%)	±0 (100%)
調整後営業利益率	7.6%	8.0%	+0.4%	±0.0%
調整後営業利益	7,146	7,500	+353	±0
EBIT率	6.9%	8.0%	+1.1%	±0.0%
EBIT	6,442	7,500	+1,057	±0
継続事業税引前当期利益	6,386	7,350	+963	±0
法人所得税費用	△1,317	△1,950	△632	±0
継続事業当期利益	5,069	5,400	+330	±0
非継続事業当期損失	△160	△100	+60	±0
当期利益	4,909	5,300	+390	±0
親会社株主に帰属する当期利益	3,629	4,000	+370	±0
基本1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益*2	375.93円	414.23円	+38.30円	±0.00円

*1 2018年7月27日公表値比

*2 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式の併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しています。

2-2. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(1)

単位: 億円

		2017年度*1		2018年度						
				見通し*1		前期比		前回見通し比*2		概況(前期比)
情報・通信 システム	売上収益		20,089	20,000	100%		100%	<ul style="list-style-type: none"> フロントビジネス: システムインテグレーションの増収増益 ITプラットフォーム&プロダクツ: ストレージ事業等の収益性向上により増益 		
	調整後営業利益	9.4%	1,892	10.0%	2,000	+0.6%	+107		+0.3%	+60
	EBIT	6.9%	1,392	9.8%	1,960	+2.9%	+567		+0.3%	+60
社会・産業 システム	売上収益		23,750	24,600	104%		100%	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道システム事業、産業機器事業を中心に増収増益 産業・流通分野の収益性改善等により増益 		
	調整後営業利益	4.9%	1,155	6.7%	1,650	+1.8%	+494		±0.0%	±0
	EBIT	4.3%	1,012	5.5%	1,360	+1.2%	+347		±0.0%	±0
電子装置・ システム	売上収益		10,865	10,000	92%		100%	<ul style="list-style-type: none"> 日立国際電気の非連結化により減収減益 		
	調整後営業利益	8.0%	869	7.2%	720	△0.8%	△149		±0.0%	±0
	EBIT	8.2%	888	6.9%	690	△1.3%	△198		±0.0%	±0
建設機械	売上収益		9,591	9,800	102%		100%	<ul style="list-style-type: none"> 北米、欧州、アジア・大洋州を中心とした販売増加により増収増益 		
	調整後営業利益	9.6%	925	10.7%	1,050	+1.1%	+124		+0.2%	+20
	EBIT	10.1%	970	10.3%	1,010	+0.2%	+39		±0.0%	±0
高機能材料	売上収益		16,575	17,300	104%		100%	<ul style="list-style-type: none"> 日立金属: 自動車・エレクトロニクス分野向け特殊鋼製品の伸長および買収影響により増収増益 日立化成: 環境対応自動車向けを中心とした機能材料の伸長および買収影響により増収増益 		
	調整後営業利益	7.4%	1,218	8.0%	1,380	+0.6%	+161		±0.0%	±0
	EBIT	6.0%	986	7.5%	1,300	+1.5%	+313		±0.0%	±0

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2018年7月27日公表値比

2-3. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(2)

単位: 億円

		2017年度*1		2018年度						
				見通し*1		前期比		前回見通し比*2		概況(前期比)
オートモティブ システム	売上収益		10,010		9,900		99%		100%	<ul style="list-style-type: none"> • 前期比: 北米における販売減少、収益性悪化等により横ばい • 前回見通し比: 生産性の改善遅れを反映し、営業利益を修正
	調整後営業利益	5.0%	495	5.1%	500	+0.1%	+4	△1.0%	△100	
	EBIT	4.2%	424	5.1%	500	+0.9%	+75	±0.0%	±0	
生活・ エコシステム	売上収益		5,401		5,100		94%		100%	<ul style="list-style-type: none"> • 国内市場の一部調達品の純額表示化により減収
	調整後営業利益	4.6%	251	5.1%	260	+0.5%	+8	±0.0%	±0	
	EBIT	6.2%	333	6.3%	320	+0.1%	△13	±0.0%	±0	
その他	売上収益		5,577		5,400		97%		100%	
	調整後営業利益	3.8%	214	3.0%	160	△0.8%	△54	±0.0%	±0	
	EBIT	3.9%	218	2.8%	150	△1.1%	△68	±0.0%	±0	
全社及び消去	売上収益		△8,175		△8,100		-		-	
	調整後営業利益		123		△220		△343		+20	
	EBIT		214		210		△4		△60	
合計	売上収益		93,686		94,000		100%		100%	
	調整後営業利益	7.6%	7,146	8.0%	7,500	+0.4%	+353	±0.0%	±0	
	EBIT	6.9%	6,442	8.0%	7,500	+1.1%	+1,057	±0.0%	±0	

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2018年7月27日公表値比

3-1. 補足資料

事業部門別国内・海外売上収益(1)

単位: 億円

	情報・通信システム						社会・産業システム					
	2017年度		2018年度				2017年度		2018年度			
	2Q	2Q 累計	2Q		2Q累計		2Q	2Q 累計	2Q		2Q累計	
			前年 同期比		前年 同期比				前年 同期比		前年 同期比	
国内	3,580	6,440	3,715	104%	6,779	105%	3,067	5,618	3,032	99%	5,531	98%
海外	1,405	2,893	1,479	105%	2,822	98%	2,537	4,773	2,766	109%	5,451	114%
中国	96	341	139	144%	283	83%	1,058	1,953	1,026	97%	2,018	103%
ASEAN・ インド他	273	505	304	111%	559	111%	268	514	271	101%	544	106%
北米	555	1,134	511	92%	979	86%	208	350	286	137%	574	164%
欧州	383	719	419	109%	797	111%	794	1,573	977	123%	1,962	125%
その他	94	192	104	110%	201	105%	207	381	205	99%	352	92%
合計	4,985	9,333	5,195	104%	9,601	103%	5,604	10,391	5,799	103%	10,982	106%

事業部門別国内・海外売上収益(2)

単位: 億円

	電子装置・システム						建設機械					
	2017年度		2018年度				2017年度		2018年度			
	2Q	2Q 累計	2Q		2Q累計		2Q	2Q 累計	2Q		2Q累計	
				前年 同期比		前年 同期比				前年 同期比		前年 同期比
国内	1,088	1,970	949	87%	1,830	93%	537	941	502	94%	897	95%
海外	1,597	3,165	1,398	88%	2,917	92%	1,750	3,461	1,999	114%	4,006	116%
中国	312	650	298	96%	572	88%	217	482	247	114%	569	118%
ASEAN・ インド他	631	1,270	487	77%	1,125	89%	315	619	366	116%	714	115%
北米	227	418	200	88%	431	103%	327	651	409	125%	792	122%
欧州	376	692	299	80%	602	87%	309	611	334	108%	683	112%
その他	48	132	112	231%	184	139%	580	1,096	640	110%	1,247	114%
合計	2,685	5,136	2,347	87%	4,747	92%	2,287	4,402	2,502	109%	4,904	111%

事業部門別国内・海外売上収益(3)

単位: 億円

	高機能材料						オートモティブシステム					
	2017年度		2018年度				2017年度		2018年度			
	2Q	2Q 累計	2Q		2Q累計		2Q	2Q 累計	2Q		2Q累計	
			前年 同期比		前年 同期比				前年 同期比		前年 同期比	
国内	1,658	3,251	1,776	107%	3,499	108%	1,062	2,048	1,087	102%	2,050	100%
海外	2,429	4,770	2,569	106%	5,125	107%	1,385	2,840	1,317	95%	2,740	96%
中国	470	902	506	108%	989	110%	303	602	268	89%	586	97%
ASEAN・ インド他	757	1,461	802	106%	1,589	109%	129	244	146	114%	282	116%
北米	823	1,691	893	109%	1,802	107%	642	1,371	628	98%	1,316	96%
欧州	301	562	298	99%	612	109%	140	301	135	97%	282	94%
その他	77	152	67	88%	130	86%	169	319	137	81%	271	85%
合計	4,088	8,022	4,345	106%	8,624	108%	2,447	4,889	2,404	98%	4,790	98%

事業部門別国内・海外売上収益(4)

単位:億円

	生活・エコシステム						連結合計							
	2017年度		2018年度				2017年度		2018年度					
	2Q	2Q累計	2Q		2Q累計		2Q	2Q累計	2Q		2Q累計		通期(見通し)	
			前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比			前年同期比	前年同期比	前期比			
国内	1,203	2,254	1,033	86%	1,942	86%	11,349	21,109	11,404	100%	21,218	101%	46,000	99%
海外	248	509	253	102%	487	96%	11,528	22,655	11,854	103%	23,699	105%	48,000	102%
中国	46	96	45	99%	96	100%	2,605	5,094	2,577	99%	5,191	102%		
ASEAN・インド他	144	285	149	104%	285	100%	2,569	4,989	2,535	99%	5,124	103%		
北米	4	6	4	103%	6	97%	2,809	5,681	2,959	105%	5,955	105%		
欧州	9	17	8	96%	17	98%	2,317	4,498	2,461	106%	4,942	110%		
その他	44	103	44	100%	82	80%	1,226	2,391	1,321	108%	2,486	104%		
合計	1,452	2,763	1,286	89%	2,430	88%	22,877	43,764	23,259	102%	44,918	103%	94,000	100%

事業部門別設備投資額(完成ベース)

単位:億円

	2017年度		2018年度				通期(見通し)	
	2Q	2Q累計	2Q		2Q累計			前期比
				前年同期比		前年同期比		
情報・通信システム	94	172	62	66%	175	102%		
社会・産業システム	217	348	205	95%	372	107%		
電子装置・システム	46	88	52	113%	97	111%		
建設機械	53	79	74	140%	121	154%		
高機能材料	342	581	342	100%	679	117%		
オートモティブシステム	187	297	138	74%	310	104%		
生活・エコシステム	18	38	41	228%	70	186%		
その他	23	46	27	117%	50	108%		
全社(本社他)	5	8	5	99%	8	103%		
合計	987	1,660	950	96%	1,886	114%	4,200	112%

事業部門別減価償却費

単位:億円

	2017年度		2018年度				通期(見通し)	
	2Q	2Q累計	2Q		2Q累計			前期比
				前年同期比		前年同期比		
情報・通信システム	121	234	102	85%	221	94%		
社会・産業システム	75	146	75	100%	150	102%		
電子装置・システム	36	71	30	83%	59	84%		
建設機械	80	158	77	97%	155	98%		
高機能材料	177	350	194	110%	386	110%		
オートモティブシステム	109	215	112	103%	229	106%		
生活・エコシステム	21	42	22	106%	45	108%		
その他	36	73	34	96%	69	94%		
全社(本社他)	9	18	9	98%	18	100%		
合計	667	1,312	659	99%	1,337	102%	3,000	113%

単位:億円

	2017年度		2018年度				通期(見通し)	
	2Q	2Q累計	2Q		2Q累計			前期比
				前年同期比		前年同期比		
情報・通信システム	125	246	115	92%	229	93%		
社会・産業システム	141	260	143	102%	269	104%		
電子装置・システム	142	248	116	82%	215	87%		
建設機械	73	119	64	88%	120	101%		
高機能材料	118	230	130	110%	254	110%		
オートモティブシステム	199	358	158	79%	323	90%		
生活・エコシステム	17	35	21	124%	40	114%		
その他	5	13	7	125%	4	34%		
全社(本社他)	56	109	52	93%	106	97%		
合計	880	1,622	811	92%	1,565	96%	3,500	105%
対売上収益比率(%)	3.8	3.7	3.5	-	3.5	-	3.7	-

■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT*1, 2

単位: 億円

	2017年度		2018年度						
	2Q	2Q累計	2Q		2Q累計		通期(見通し)		
				前年同期比		前年同期比		前期比	前回見通し比*5
売上収益	4,985	9,333	5,195	104%	9,601	103%	20,000	100%	100%
フロントビジネス*3	3,559	6,565	3,743	105%	6,873	105%	14,600	103%	100%
ITプラットフォーム&プロダクツ*4	1,844	3,544	1,867	101%	3,504	99%	7,140	96%	100%
調整後営業利益	489	761	636	+146	982	+220	2,000	+107	+60
フロントビジネス	342	513	441	+98	650	+136	1,600	+170	+60
ITプラットフォーム&プロダクツ	135	242	181	+46	310	+68	550	+65	±0
EBIT	444	703	588	+144	875	+171	1,960	+567	+60
フロントビジネス	325	496	426	+100	628	+131	1,570	+400	+60
ITプラットフォーム&プロダクツ	110	212	150	+40	235	+22	600	+351	±0

*1 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。 *2 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*3 金融、公共、産業・流通、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

*4 サーバ、ストレージ、通信ネットワーク関連機器および関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

*5 2018年7月27日公表値比

■ 社会・産業システム部門に含まれる主なビジネスユニット(BU)の売上収益*1

単位:億円

	2017年度		2018年度						
	2Q	2Q累計	2Q		2Q累計		通期(見通し)		
				前年同期比		前年同期比	前期比	前回見通し比*6	
社会・産業システム	5,604	10,391	5,799	103%	10,982	106%	24,600	104%	100%
原子力BU	348	640	350	101%	569	89%	1,620	86%	89%
電力BU(新区分)*2	<620>	<1,185>	547	88%	1,109	94%	2,740	100%	96%
電力BU(旧区分)*2	565	1,075	-	-	-	-	-	-	-
エネルギーソリューションBU*2, 3	183	337	-	-	-	-	-	-	-
産業・流通BU*4	883	1,549	939	106%	1,626	105%	3,560	99%	100%
水BU	125	224	119	96%	204	91%	760	97%	100%
インダストリアルプロダクツBU*5	926	1,607	977	106%	1,855	115%	3,950	107%	100%
ビルシステムBU	1,588	2,981	1,560	98%	3,037	102%	5,800	96%	100%
鉄道BU	1,207	2,410	1,455	121%	2,823	117%	6,300	112%	100%

*1 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

*2 2018年4月1日より、エネルギーソリューションBUを廃止し、電力BUと情報・通信システム部門に区分しています。電力BUは、2019年3月期以降、新区分で表示し、2018年3月期までの旧区分を参考値として表示しています。

*3 情報・通信システムセグメントに計上されている電力・エネルギー分野向けITシステム事業を含んでいます。

*4 情報・通信システムセグメントに計上されている産業・流通分野向けITシステム事業を含んでいます。

*5 インダストリアルプロダクツBUと日立産機システムの単純合算です。

*6 2018年7月27日公表値比

■ 為替レート*1

単位:円

	2017年度				2018年度			
	2Q	2Q累計	下期	通期	2Q	2Q累計	下期 (見通し)	通期 (見通し)
ドル	111	111	111	111	111	110	105	108
ユーロ	130	126	133	130	130	130	130	130

■ 為替感応度*2, 3

単位:億円

	売上収益	調整後 営業利益
ドル	100	20
ユーロ	30	5

■ 従業員数・連結子会社数

	2018年3月期末	2019年3月期 第2四半期末
従業員数(人)	307,275	305,615
国内	168,086	166,744
海外	139,189	138,871
連結子会社数(社)	879	844
国内	202	187
海外	677	657

*1 在外会社損益計算書換算レート(期間平均レート)

*2 2018年度下期(見通し)の為替レートから1円円安となった場合の下期業績影響額

*3 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

3-2. 補足資料: 2019年3月期 第2四半期(7-9月期)業績

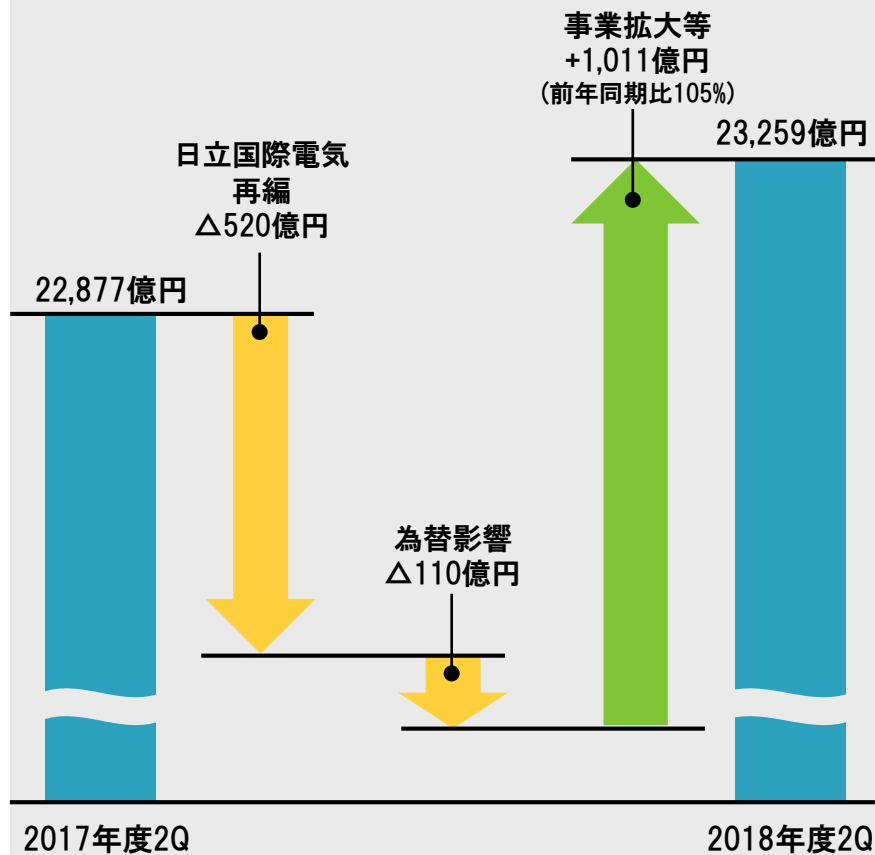
2Q 要約四半期連結損益計算書

単位：億円

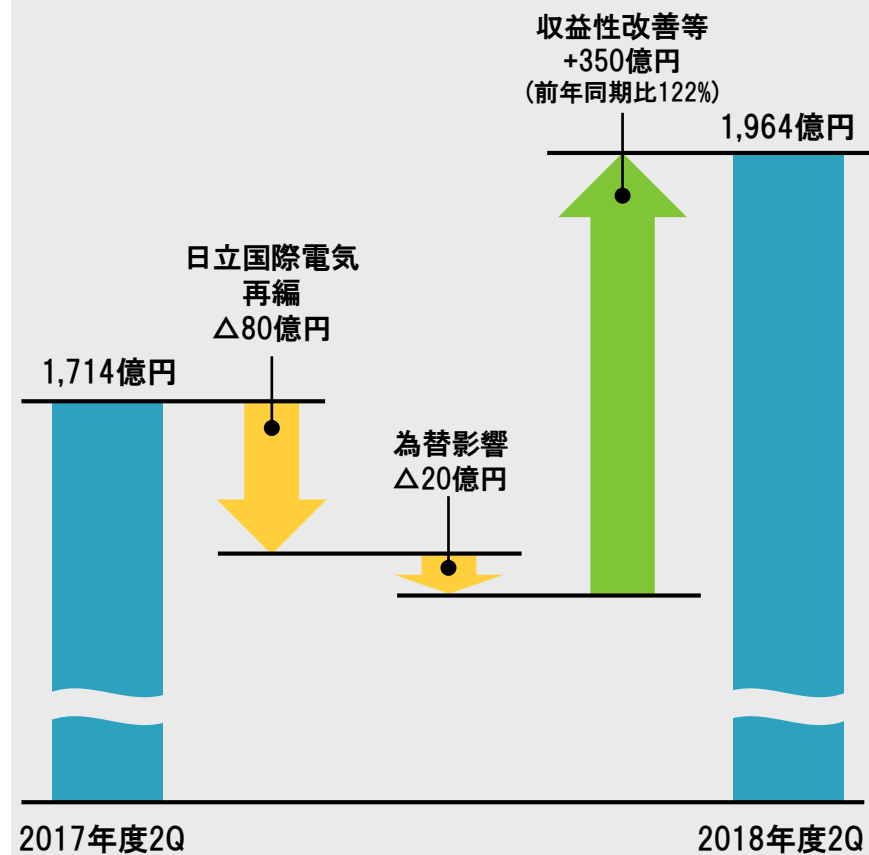
	2017年度2Q	2018年度2Q	前年同期比
売上収益	22,877	23,259	+381 (102%)
調整後営業利益率	7.5%	8.4%	+0.9%
調整後営業利益	1,714	1,964	+250
EBIT率	6.7%	7.4%	+0.7%
EBIT	1,531	1,718	+186
継続事業税引前四半期利益	1,515	1,724	+209
法人所得税費用	△376	△438	△61
継続事業四半期利益	1,138	1,286	+147
非継続事業四半期損失	△12	△98	△86
四半期利益	1,126	1,187	+60
親会社株主に帰属する四半期利益	855	877	+22

2Q 売上収益・調整後営業利益の増減要因（前年同期比）

売上収益



調整後営業利益



■ 国内・海外売上収益

単位: 億円

	2017年度2Q		2018年度2Q		前年同期比
		構成比		構成比	
国内売上収益	11,349	50%	11,404	49%	100%
海外売上収益	11,528	50%	11,854	51%	103%
アジア	5,175	23%	5,112	22%	99%
中国	2,605	12%	2,577	11%	99%
ASEAN・インドほか	2,569	11%	2,535	11%	99%
北米	2,809	12%	2,959	13%	105%
欧州	2,317	10%	2,461	10%	106%
その他の地域	1,226	5%	1,321	6%	108%
合計	22,877	100%	23,259	100%	102%

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位: 億円

	2017年度2Q	2018年度2Q	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,515	776	△739
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,298	△385	+913
フリー・キャッシュ・フロー	217	391	+174

2Q 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)

単位: 億円

		2017年度2Q*	2018年度2Q*	前年同期比	
情報・通信システム	売上収益	4,985	5,195	104%	
	調整後営業利益	9.8% 489	12.2% 636	+2.4%	+146
	EBIT	8.9% 444	11.3% 588	+2.4%	+144
社会・産業システム	売上収益	5,604	5,799	103%	
	調整後営業利益	3.4% 189	6.1% 355	+2.7%	+165
	EBIT	1.5% 83	5.9% 343	+4.4%	+259
電子装置・システム	売上収益	2,685	2,347	87%	
	調整後営業利益	7.5% 201	8.8% 207	+1.3%	+6
	EBIT	7.6% 204	8.0% 187	+0.4%	△17
建設機械	売上収益	2,287	2,502	109%	
	調整後営業利益	9.0% 205	10.2% 255	+1.2%	+49
	EBIT	10.1% 231	9.6% 240	△0.5%	+8
高機能材料	売上収益	4,088	4,345	106%	
	調整後営業利益	7.3% 299	7.0% 302	△0.3%	+3
	EBIT	4.3% 174	6.5% 282	+2.2%	+107

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

2Q 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)

単位：億円

		2017年度2Q*	2018年度2Q*	前年同期比	
オートモティブシステム	売上収益	2,447	2,404	98%	
	調整後営業利益	5.7% 138	1.9% 45	△3.8%	△93
	EBIT	5.1% 124	△7.6% △182	△12.7%	△306
生活・エコシステム	売上収益	1,452	1,286	89%	
	調整後営業利益	6.2% 89	4.8% 62	△1.4%	△27
	EBIT	7.6% 110	6.4% 82	△1.2%	△27
その他	売上収益	1,441	1,413	98%	
	調整後営業利益	4.9% 71	6.0% 84	+1.1%	+12
	EBIT	5.4% 78	5.9% 83	+0.5%	+4
全社及び消去	売上収益	△2,115	△2,036	-	
	調整後営業利益	29	16	△12	
	EBIT	78	93	+14	
合計	売上収益	22,877	23,259	102%	
	調整後営業利益	7.5% 1,714	8.4% 1,964	+0.9%	+250
	EBIT	6.7% 1,531	7.4% 1,718	+0.7%	+186

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・人材の確保
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI
Inspire the Next